



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月8日

上場会社名 I-PEX株式会社 上場取引所 東
コード番号 6640 URL https://corp.i-pex.com
代表者 （役職名）代表取締役 社長執行役員 （氏名）土山 隆治
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 財務統括部長 （氏名）嶋崎 岳志 TEL 075-611-7155
半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 有 （機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	31,001	11.9	1,181	—	2,086	—	1,020	—
2023年12月期中間期	27,702	△6.1	△1,506	—	△1,017	—	△1,297	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 3,989百万円（699.0%） 2023年12月期中間期 499百万円（△89.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	55.01	—
2023年12月期中間期	△69.93	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	96,103	62,007	64.4
2023年12月期	91,603	58,387	63.6

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 61,906百万円 2023年12月期 58,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2024年12月期	—	20.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	20.00	40.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	64,000	8.4	3,800	—	4,700	—	3,000	—	161.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更： 無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2024年12月期中間期	18,722,800株	2023年12月期	18,722,800株
--------------	-------------	-----------	-------------

② 期末自己株式数

2024年12月期中間期	172,194株	2023年12月期	172,194株
--------------	----------	-----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2024年12月期中間期	18,550,606株	2023年12月期中間期	18,550,618株
--------------	-------------	--------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、当社が現時点において入手可能な情報に基づいて作成しておりますが、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる結果となる場合があります。

なお、業績予想の前提条件等につきましては、[添付資料] P2「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P 2
(1) 当中間期の経営成績の概況	P 2
(2) 当中間期の財政状態の概況	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 中間連結貸借対照表	P 3
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P 5
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間	P 5
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間	P 6
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(中間連結貸借対照表に関する注記)	P 7
(中間連結損益計算書に関する注記)	P 7
(セグメント情報等の注記)	P 8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間において、世界経済はインフレ傾向に抑制が見られるものの、継続する金融引き締めや需要の減少に加え、中国や欧州の経済の停滞により緩やかに減速しました。また、ウクライナ情勢や中東情勢等、地政学リスクへの警戒感は引き続き高く、先行きは不透明な状況となっております。

わが国では、円安や価格転嫁による収益性の改善により企業業績が好転しておりますが、物価高による消費の下押しの影響もあり、本格的な景気回復には暫く時間を要すると思われま

す。このような経済環境の中、当社グループにおいては、電気・電子部品事業並びに自動車部品事業が復調し、設備事業は低迷しました。

当社グループの電気・電子部品事業は、主力製品であるコネクタやHDD関連部品が回復し、前年同期比増収となりました。ノートパソコン市場の復調に伴い、コネクタ需要が好調に推移しました。HDD関連部品は、各社がデータセンター向け投資を再開したことにより、大容量HDD向け関連部品の需要が増加しました。利益につきましては、上記需要の増加に伴う、工場稼働率が高い水準で維持したことにより、回復しました。

自動車部品事業は、EV市場の低迷、自動車メーカーの品質不正問題等で生産調整が入ったものの、エアバックやブレーキ等の安全走行系センサが堅調さを維持したことに加え、カードキー等の成形・組立部品需要が好調に推移し、前年同期比増収となりました。利益につきましては、自動車向けセンサや成形・組立部品需要の増加により工場稼働率が向上し、利益水準を押し上げる結果となりました。

設備事業は、半導体メーカーにおける車載用半導体の在庫過多や、各自動車メーカーのEV向け投資が延期されるなど、当社が得意とするパワー半導体を含む車載用半導体向け樹脂封止装置の需要は低迷しました。また、民生用についても過去の半導体市場の急伸による影響から投資抑制が継続し、前期比減収となりました。利益につきましては、市況の鈍化に伴う装置需要の減少により、前期比減益となりました。

その結果、当中間連結会計期間における当社グループの経営成績については、売上高は31,001百万円（前年同期比11.9%増）、営業利益1,181百万円（前年同期は営業損失1,506百万円）、経常利益2,086百万円（前年同期は経常損失1,017百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益1,020百万円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失1,297百万円）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して4,500百万円増加し、96,103百万円となりました。主な増加要因は、現金及び預金1,097百万円、仕掛品1,018百万円、製品973百万円、受取手形及び売掛金663百万円、原材料及び貯蔵品542百万円等であります。

負債につきましては、880百万円増加の34,096百万円となり、主な増加要因は、賞与引当金1,669百万円等であり、主な減少要因は、長期借入金321百万円、短期借入金320百万円等であります。

純資産につきましては、為替レート変動の影響による為替換算調整勘定の増加3,019百万円、親会社株主に帰属する中間純利益の計上等による利益剰余金の増加649百万円等により3,620百万円増加し、62,007百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました通期の連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日公表の「第2四半期(中間期)連結業績予想と実績との差異及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,607	16,704
受取手形及び売掛金	12,859	13,523
電子記録債権	1,653	1,763
製品	3,972	4,945
仕掛品	4,601	5,620
原材料及び貯蔵品	2,513	3,055
その他	2,078	2,578
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	43,281	48,188
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	27,553	28,948
減価償却累計額	△12,819	△14,024
建物及び構築物(純額)	14,733	14,923
機械装置及び運搬具	55,060	56,286
減価償却累計額	△37,381	△39,236
機械装置及び運搬具(純額)	17,679	17,050
工具、器具及び備品	25,821	26,458
減価償却累計額	△24,107	△24,810
工具、器具及び備品(純額)	1,714	1,647
土地	4,924	5,097
建設仮勘定	4,115	4,511
有形固定資産合計	43,167	43,230
無形固定資産		
のれん	1,823	1,716
その他	925	949
無形固定資産合計	2,749	2,665
投資その他の資産		
繰延税金資産	50	70
退職給付に係る資産	664	650
その他	1,732	1,343
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	2,404	2,020
固定資産合計	48,321	47,915
資産合計	91,603	96,103

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,251	2,499
電子記録債務	248	257
短期借入金	9,123	8,803
未払法人税等	302	600
賞与引当金	862	2,531
その他	6,094	5,934
流動負債合計	18,881	20,627
固定負債		
長期借入金	8,143	7,822
繰延税金負債	1,416	1,383
退職給付に係る負債	170	190
その他	4,603	4,072
固定負債合計	14,333	13,468
負債合計	33,215	34,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,968	10,968
資本剰余金	10,513	10,513
利益剰余金	30,354	31,004
自己株式	△363	△363
株主資本合計	51,473	52,122
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	6,100	9,119
退職給付に係る調整累計額	712	664
その他の包括利益累計額合計	6,812	9,783
非支配株主持分	101	101
純資産合計	58,387	62,007
負債純資産合計	91,603	96,103

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
 (中間連結損益計算書)
 (中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	27,702	31,001
売上原価	20,413	20,047
売上総利益	7,289	10,953
販売費及び一般管理費	※1 8,796	※1 9,772
営業利益又は営業損失(△)	△1,506	1,181
営業外収益		
受取利息及び配当金	34	69
為替差益	440	842
助成金収入	131	21
その他	15	103
営業外収益合計	622	1,036
営業外費用		
支払利息	105	108
その他	26	21
営業外費用合計	132	130
経常利益又は経常損失(△)	△1,017	2,086
特別利益		
固定資産売却益	※2 223	※2 51
特別利益合計	223	51
特別損失		
投資有価証券評価損	29	469
減損損失	※3 190	—
特別損失合計	220	469
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	△1,014	1,668
法人税、住民税及び事業税	358	714
法人税等調整額	△75	△64
法人税等合計	282	650
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,297	1,018
非支配株主に帰属する中間純損失(△)	△0	△1
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失(△)	△1,297	1,020

(中間連結包括利益計算書)
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失(△)	△1,297	1,018
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,839	3,019
退職給付に係る調整額	△42	△48
その他の包括利益合計	1,796	2,971
中間包括利益	499	3,989
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	497	3,990
非支配株主に係る中間包括利益	1	△0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表に関する注記)

電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
電子記録債権割引高	969百万円	791百万円

(中間連結損益計算書に関する注記)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
給料手当	2,594百万円	2,789百万円
賞与引当金繰入額	473	738
退職給付費用	71	88
貸倒引当金繰入額	22	1

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
建物及び構築物	－百万円	51百万円
土地	223	－

※3 減損損失

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類
福岡県小郡市等	遊休資産	機械装置及び運搬具、建設仮勘定
島根県松江市	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、原則として、事業用資産については管理会計上の事業区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

対象資産は、当中間連結会計期間において将来の使用が見込めなくなったことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(190百万円)として特別損失に計上しております。

その内訳は以下のとおりであります。

福岡県小郡市等 190百万円 (内、機械装置及び運搬具78百万円、建設仮勘定112百万円)

島根県松江市 0百万円 (内、建物及び構築物0百万円)

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額を零として評価しております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	15,214	9,980	2,508	27,702	—	27,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	19	135	1,289	1,445	△1,445	—
計	15,234	10,116	3,797	29,148	△1,445	27,702
セグメント利益又は損 失(△)	△770	△985	274	△1,482	△24	△1,506

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△24百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「電気・電子部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において170百万円であります。

「自動車部品事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当中間連結会計期間において20百万円であります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電気・電子部品 事業	自動車部品 事業	設備 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,606	10,530	1,864	31,001	—	31,001
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	183	597	829	△829	—
計	18,655	10,713	2,461	31,830	△829	31,001
セグメント利益又は損 失(△)	1,170	290	△295	1,165	15	1,181

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額15百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(全社費用の配分基準の見直し)

前第4四半期連結会計期間より、報告セグメントごとの業績をより適切に反映させるため、全社費用の配分基準の見直しを行っております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の費用配分基準に基づき作成したものを記載しております。

(セグメントの区分方法の変更)

当中間連結会計期間より、組織構造の変更に伴い、「電気・電子部品事業」及び「自動車部品事業」に含まれていた設備部門を、「設備事業」に統合しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法に基づき作成したものを記載しております。